

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人電気通信大学

1 全体評価

電気通信大学は、イノベーションをもたらすための幅広く統合化された科学技術体系を「総合コミュニケーション科学」と捉え、それに関する教育研究の実践の場として世界的な拠点となることを目指している。第3期中期目標期間においては、強みとする情報・電子・ロボティクス・光・ナノ材料等の学術・技術の更なる高度化を推し進め、確かな専門性と学際的・複眼的な思考力を備えグローバルな環境で技術や社会を先導することのできるイノベティブな人材の養成と、次世代科学技術分野及び既成概念に捉われない境界・融合領域の創造を通じて、人々が心豊かに暮らせる持続発展可能な社会の実現に向けた役割を果たすことを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、研究活性化支援システムに「研究インテグレーション促進支援制度」を新設し支援を開始するとともに、「UECアライアンスセンター」に拠点オフィスを設置し、重点研究分野における教員の組織化を図る等、「D.C.&I.戦略」に基づく組織連携の拡大を推進するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 男女共同参画・ダイバーシティ戦略室が中心となり、女性研究者に対し、公募情報をいち早く知らせるメールサービス「女性研究者のための電通大公募お知らせサービス」を実施するとともに、研究活動の継続が困難あるいは研究時間が十分に確保できない研究者に対して、実験・調査補助、データ入力・分析等を行う研究支援員を雇用するための人件費を措置する「研究支援員配置プログラム」等、様々な男女共同参画のための取組を積極的に推進している。これらの取組により、平成30年度公募を実施した10件の応募総数97名中、女性からの応募は21名であり、前年度の応募者数から3倍増となっている。（ユニット「強みを伸ばすための研究実施体制の構築」に関する取組）
- 平成30年度から研究活性化支援システムに「研究インテグレーション促進支援制度」を新設し支援を開始するとともに、「UECアライアンスセンター」に拠点オフィスを設置し、重点研究分野における教員の組織化を図る等、「D.C.&I.戦略」に基づく組織連携の拡大を推進した結果、研究センターや研究ステーションに所属し教育研究活動に従事している教員の割合は61.2%となり、前年度の49.3%から約12ポイント上昇している。また、民間等外部の機関から経費を受け入れて、大学内に設置する研究組織をもって大型の共同研究を実施する共同研究講座制度の新設について検討を行い、平成31年4月から施行することとしている。（ユニット「先端的な教育研究の構築」に関する取組）

2 項目別評価

| <評価結果の概況> | 特 筆 | 一定の 注目事項 | 順 調 | おおむね 順調 | 遅れ | 重大な 改善事項 |
|-------------------|-----|-------------|-----|------------|----|-------------|
| (1) 業務運営の改善及び効率化 | | | ○ | | | |
| (2) 財務内容の改善 | | | ○ | | | |
| (3) 自己点検・評価及び情報提供 | | | ○ | | | |
| (4) その他業務運営 | | | ○ | | | |

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 柔軟な人事・給与制度の整備

准教授を営利企業に在籍出向させるクロスアポイントメント契約締結をし、1名がクロスアポイントメント適用者となっている。また「クロスアポイントメント手当」を整備し、制度適用教員に対するインセンティブを導入している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ URAによる研究プロジェクトへの支援等による外部資金比率（共同研究）の上昇

研究グループの組織化やリサーチ・アドミニストレーター（URA）による研究プロジェクトへの支援といった取組を積極的に推進した結果、平成30年度における共同研究にかかる外部資金比率（共同研究）は約3.7%（対前年度比約0.9ポイント上昇）となっている。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（4）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載15事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

| |
|------------------|
| Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況 |
|------------------|

平成30年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ **学生メンターの育成**

学生の多様化に伴い、更なる学生支援の強化を目的として、学生メンター全員を対象としたカウンセラーによる研修を実施している。研修により、メンターとして求められる能力の向上及び幅広い技術の修得が図られている。